

令和4年度 第3回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和4年11月17日（木） 午後5時から6時30分まで

場 所：市長公室（市役所5階）

出席者：渡部完治（調布市商工会 会長）

秋沢淳雄（調布市商工会 商業部会長）

霜山秀昭（調布市商工会 工業部会長）

玉村秀樹（調布市商工会 建設業部会長）

内山治彦（調布市商工会 サービス業部会長）

大前勝巳（調布市商工会 商業副部会長）

横田 誠（調布市商工会 事務局長）

佐久間雄一（多摩信用金庫 価値創造事業部）

鈴木信夫（多摩信用金庫 調布北口支店長）

小笠原秀（多摩信用金庫 調布支店長）

田中 健（調布市 副市長）

小柳 栄（調布市 行政経営部長）

徳永孝正（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）

深沢典充（調布市 生活文化スポーツ部 次長）

伊東良之（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）

平野良弥（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）

林 智子（調布市 生活文化スポーツ部 産業労働支援センター係長）

足立真宏（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課係長）

佐藤恵太（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

※ 高橋商工会副会長，山岸商工会アドバイザーは欠席

1. 市内事業者の現状について

【商工会会長】

- ・商工会として、感染防止対策に取り組みながら、活発に事業に取り組んでいる。市内事業者の相談・対応を行いながら、引き続き事業者支援に取り組んでいきたい。

【商工会商業部会】

- ・原材料費が上がっているが、商品への価格転嫁をできていない事業者が多くいる。販売する側からすると、顧客が離れてしまうという潜在的な意識があるようである。
- ・店舗の実態把握が課題としてあった。今年度から地域ごとにブロックで分け、ブロックごとの意見交換を行い、事業者の声を吸い上げている。適宜情報提供を行いたい。
- ・人材確保については、事業者ごとに差が出ている。また、待遇や雰囲気にも左右される。待遇だけでなく、自らが働きたいと思う店舗で働くという傾向も感じる。雇う側と雇われる側でミスマッチがあるとも感じる。

【商工会工業部会】

- ・アルミ、鉄、ステンレス等の価格高騰は依然として継続している。また、半導体の減産の影響もあって、製造業においては全国的に倒産件数が増加傾向にある。経営環境は不透明な状況である。
- ・市内にある工業部会の事業者は、小規模な事業者が多い。部会活動や商談会（ビジネスマッチング）に積極的に取り組み、工業の活性化に向けて、関係性の構築や販路拡大につなげていきたい。
- ・人材確保に関連して、ハローワークの掲載内容を見ていると、募集がある業界に偏りを感じている。

【商工会建設業部会】

- ・資材の高騰はあるが、受注額としては変わっていない声を聞くことが多い。商品への価格転嫁の有無については、事業者によってまちまちである。営業力の差と考えている。
- ・他業界の状況も鑑みると、工事量などは微増で推移していくと見込んでいる。
- ・業界全体として人材不足の傾向がある。特に、市内事業者は中小零細企業が多いため、人材を確保できずに倒産や廃業を検討している事業者もいる。雇用形態を問わず、大手企業での勤務を希望する動きがある。また、業界を問わず、外国人労働者の確保については、コロナの影響で難しい状況が続いている。

【商工会サービス業部会】

- ・コロナ禍において、新たな需要・サービスが生まれている。創業支援にも取り組みたい。
- ・サービス業は、個人事業主が多いため、それに合った支援が必要と考えている。例えば、インボイス制度の周知においては、全体概要ではなく、事業者目線に立った案内が必要と考えている。

【商工会事務局】

- ・市のキャッシュレス決済ポイント還元事業に合わせて、端末補助・決済手数料補助事業を行う予定。また、インボイス制度、DXに関するセミナーも引き続き行う予定。
- ・山岸商工会アドバイザーと連携して、商店会向けアンケートを今年度も実施する。内容については、市と共有して決定したい。

【市内金融機関】

- ・資金繰りと人材確保を課題としている事業者が多い。
- ・資金繰りについては、無利子無担保融資の金利分の返済が始まる事業者から、不安な声を聞く。また、東京都制度融資（ウクライナ融資やコロナ融資）を活用する事業者が増加傾向にある。追加資金を借りたいというよりも、借換による据置期間の延長を行いたい事業者が多い。
- ・人材確保については、業界・業種を問わず相談がある。多摩信用金庫としては、大学と連

- 携して、学生の中小企業への就職を支援する取組を行っている。
- ・創業相談が業界・業種を問わず多くあり、継続して支援を行っている。
 - ・新規の口座開設が増えている。都市銀行などでは開設基準が厳しいことや店舗の統廃合などが背景にあると考えている。
 - ・京王八王子駅近くに東京都の産業交流拠点（東京都立多摩産業交流センター）が完成した。展示会に適した場所であり、今後利用する事業者が増えると考えている。

【調布市】

- ・人材確保については、業界・業種を問わず共通の課題と思われるので、今後も継続して情報提供をいただきたい。

2. 事業者支援策の取組状況について

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（拡充）

【市内金融機関】

- ・本制度の売上減少の要件（コロナを起因とするもの）に当てはまらない事業者が徐々に増えている。
- ・コロナの影響が本格化した際に、多くの自治体において、制度融資に「コロナ口（枠）」を設けたが、現在、継続して行っている自治体はほとんどない。関連して、物価高騰の影響を受け、拡充を検討している自治体から相談を受けることがあるが、実際に拡充を行った近隣自治体は立川市のみである。東京都制度融資（ウクライナ融資）のほうが条件は良いが、様々な要因で利用できない事業者もいることから、最終的に、市制度融資の拡充を行ったと聞いている。受け皿としての需要は一定程度あると考える。

【調布市】

- ・令和5年度以降における拡充の内容については、現在検討中であるため、今後も情報提供をいただきたい。

○中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業（商工会事業）

【商工会会長】

- ・5000万円の補正予算措置をいただき、申請受付期間などを延長して実施している。継続して申請がある状況である。

○キャッシュレス決済ポイント還元事業

【調布市】

- ・概要は資料に記載のとおり。市報11月20日号で大々的な広報を行う。

- ・説明会について、事業者向けに2回実施し、新規加盟につながった。利用者向けにも今後開催予定である。利用者向けについては、チラシの全戸配布を行う。

【商工会商業部会】

- ・市内消費を促進する取組を定期的に行っていただけのことでは非常に助かる。また、今回は複数のキャッシュレス決済サービスを対象とすることで、より利用があると考えている。店舗におけるキャッシュレス決済の導入も促進される。今後も同様の事業を継続して行っていただきたい。

○調布市市内事業者物価高騰支援事業

【調布市】

- ・概要は、資料に記載のとおり。補助予算額は4億1100万円。算定根拠としては市内の納税法人数を参考としている。また、近隣自治体や国の同事業、商工会から提供いただいた市内事業所の使用料金の情報も参考に、予算額や補助額を設定している。
- ・広報について、委託事業者を通して複数案を調整している。委託事業者から進捗が遅れているという報告が入っているが、速やかな事業周知に取り組んでいきたい。
- ・一部の業種を除き、市内事業所であればほぼ全てが対象となるようスキームを組んでいるので、関係先へも是非お伝えいただきたい。

3. ふるさと納税について

【調布市】

- ・概要は、資料に記載のとおり。返礼品の新規受付を随時募集しているので、継続して広報していく。12月1日からふるさと納税のポータルサイトに掲載される予定。
- ・返礼については、総務省による審査があり、「地場産品」の基準が定められている。すでに応募いただいた市内事業所においても、その審査により、認められなかった事例がある。総務省へも都度確認を入れながら登録手続きを進めている。
- ・市のスタンスとして、調布の魅力を市外へ発信することを主軸として取り組んでいく。

【商工会商業部会】

- ・原材料に「調布産」を指定されると、市内の商品（加工品）を返礼品の対象とすることはなかなか難しい。総務省の審査次第とは思いますが、調布の魅力を発信できるよううまく対応をお願いしたい。
- ・市内事業所にとっては、新たな販路拡大となるとともに、市内の産業振興にもつながると考えている。商業部会でも積極的に登録を促していきたい。
- ・掲載するポータルサイトについては、今後情報量を増やしていただきたい。露出が増えることで多くの方が目にするようになる。また、商業者を始めとした市内事業者にとっては販路拡大の機会となるので、予算増額を含めて今後検討いただきたい。